

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	粉末消火器新設及び薬品詰替事業		部課コード	0503	予算事業科目	010201060102	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	一部	010201060102	-	1	
	担当部署	管財課	所属長名(1次評価者)	岩田 護					-		
	電話番号	088-823-9413	E-mail	kc-050300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	06 財産管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	消防法第17条の3の3	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市火災予防条例・高知市火災予防査察等事務規定	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市有物件(消火器の設置) 消防法に基づき一定基準の建物には消火器を設置しなければならない。また、定期的に消火器の薬品の詰替をしなければならない。	
意図	どのような状態にしていくのか	管財課において消火器の購入及び薬品の詰替の一元管理。	
手段	事業実施体制等	適正管理に努める。	事業開始年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消火器の購入を行う。</li> <li>●消火器の薬品の詰替を行う。(有効期限の把握)</li> </ul>	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	消火器の購入	購入実績
	B	消火器の薬品の詰替	薬品の詰替実績
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	消火器の購入	目標	8本	10本	8本	平成20～22年度当初予算本数 4型4本購入予定14700 10型4本購入予定16800 平成20～22年度当初予算件数 4型1本詰替予定3465 10型1本詰替予定3780	
			実績	0	0	0		
	B	消火器の薬品の詰替	目標	2件	4件	2件		
		実績	0	0	0			
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	0	0	0	39	22年度当初予算額(38,745円)	
		財源内訳	国費 (千円)					21年度当初予算額(53,865円)
			県費 (千円)					20年度当初予算額(52,710円)
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0	39	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	0	0		
		正規職員 (千円)		0	0	0	0	
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	管財課(実質事務無し)
		正規職員 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	
			その他 (人)					
総コスト=①+② (千円)		0	0	0	39			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	0		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

<ul style="list-style-type: none"> <li>●消火器の一元管理を管財課が行う事は出来ない。</li> <li>●施設管理担当課が消防設備点検業務を委託しその際消火器の点検も行っており、管理している。</li> <li>●平成21年度より消火器に関する単価契約物品から除かれる。</li> <li>●平成22年1月1日より消火器リサイクルシステムの運用開始。</li> </ul>
--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5)	結びつく	A	4.0	消防法に基づく設置、管理は必要である。
		B (3)	一部結びつく			
		C (1)	あまり結びつかない			
		D (0)	結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5)	非常に多い、急増している	B			
	B (3)	横ばいである				
	C (1)	少ない、減少している				
	D (0)	ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5)	十分に達成している	D	0.0	消火器型式の失効等に対処するため、設置状況を全庁的に把握する必要があったが、現在は各施設管理者毎に、消火器を含む消防設備点検を委託していること。また、20年度までは単価契約により購入していたが、年間発注予定量の推計が困難で発注量も少ないため、21年度から単価契約物品から除外されていること。現在は、財産保全の観点から管財課において、新設、入替えにかかる費用を一定予算化しているが、ここ数年執行していない。
		B (3)	概ね達成している			
		C (1)	あまり順調ではない			
		D (0)	十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5)	妥当である	D		
		B (3)	概ね妥当である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5)	実施済・できない	A	2.5	各施設の管理担当課において「消防用設備点検業務委託契約」を締結して管理を行っている。
		B (3)	行政主体が望ましい			
		C (1)	検討の余地はある			
		D (0)	十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5)	現状が望ましい・できない	D		
		B (3)	概ね効率的にできている			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5)	極めて公平性が高い	D	0.0	受益者該当なし
		B (3)	概ね保たれている			
		C (1)	偏っている			
		D (0)	公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5)	適正な負担割合である	D		
		B (3)	概ね適正な負担割合である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	検討すべきである			
総合点 6.5 総合評価	A 事業継続		（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
	B 経費削減に努め事業継続		（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
	C 事業縮小・再構築の検討		（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
	D 事業廃止・凍結の検討		（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	消火器の管理は、施設管理者が行うこととし、管財課の事務から除外することにしたい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
<input checked="" type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--